

# JFM たより

地方の、地方による、地方のための



地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities

Vol.02  
Spring 2012



写真：鹿児島市電 連接式超低床電車（ユートラムII）

JFMトピックス	1
自治体ファイナンスよもやま話	3
地方支援ダイアリー／人事交流日記第2回	5
JFMって何？ 第1回	6
基金運用ひとくちメモ／	
私たちもJFM	7
JFMからのお知らせ	7

市民の貴重な交通手段。「人と環境にやさしい市電・市バス」をモットーに低床車両の導入や軌道敷緑化に取り組んでいます。平成19年度のJFM資金により整備されました。



# 24年度の取組み

(24年度経営計画)

地方の、地方による、地方のための機関として

平成24年度は、被災地の復旧・復興を加速し、日本経済の再生を図ることが、我が国の大なる課題となっています。このような中で、地方公共団体金融機構(JFM)には東日本大震災からの復旧・復興や全国的な防災・減災事業の推進に積極的な対応が求められており、今年度の地方債計画におけるJFM資金の規模及び構成比は、設立以来最大となりました。

また、順調な経営状況を受け、公庫債権金利変動準備金について、平成24年度からの3年間で1兆円を目指して、法律の規定に基づき国庫納付を行い、地方交付税を通じて地方財政に貢献することとなりました。

こうした状況から、平成24年度の経営計画に基づき、震災復旧・復興、防災・減災をはじめとする多様な事業への貸付や貸付条件の改善など、地方のニーズに積極的に対応し、「地方の、地方による、地方のための」機関としてその使命を十分に果たしてまいります。

## 貸付けについて

### 1 基本的な考え方

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みや、全国的に展開される防災・減災等の事業を積極的に支援するとともに、地方公共団体のニーズを踏まえた改善を図りながら、長期低利の資金を融通します。

### 2

## 貸付計画額は18,010億円

これまでの執行実績等を踏まえて、平成24年度貸付計画を策定しました。

### 平成24年度貸付計画

(単位：億円)

	24年度	23年度	増減
一般会計債	4,451	4,387	64
うち緊急防災・減災事業債	848	—	皆増
臨時財政対策債	6,715	7,298	▲583
公営企業債	6,394	6,446	▲52
公営企業借換債	300	300	—
被災施設借換債	150	—	皆増
合計	18,010	18,431	▲421

\* 地方債の発行について同意等が行われる時期と、実際の資金の借入が行われる時期が異なるため、貸付計画は前年度対比△421億円となっています。

### 3

## 全国的な緊急防災・減災事業へJFM資金を貸付け

東日本大震災を契機とした各地方公共団体の取り組みを支援するため、平成23年度中途から緊急防災・減災事業債などについて、JFM資金をご活用いただいております。



## 復興支援相談窓口

JFMでは、復興についての相談窓口を開設しています。

■ 融資など 融資部融資課

TEL 03-3539-2823

■ 償還 融資部融資管理課

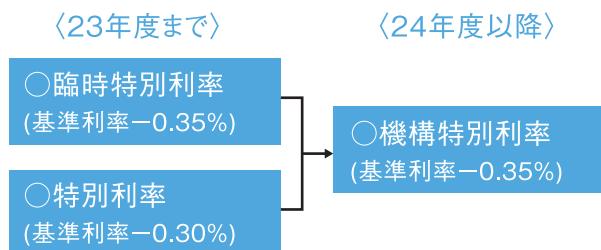
TEL 03-3539-2843

## 4 義務教育施設や高校、幼稚園の整備事業を新たに貸付対象に

これまで貸付条件の改善や貸付対象事業の拡大(平成22年度:社会福祉施設整備事業、平成23年度:公共事業等を追加)を、逐次図ってまいりましたが、平成24年度からは、地方の皆さまからのご要望の多かった学校教育施設等整備事業について、JFM資金をご利用いただけるようになりました。

## 5 優遇利率を最優遇利率に一本化

平成24年度同意等債に対する貸付から、従来の特別利率を、JFMの最優遇利率である臨時特別利率の水準に合わせることとし、両者を機構特別利率に一本化しました。



今後も、地方のための機関として、皆さまからのご要望にお応えしてまいりますので、是非JFMにご意見・ご要望をお寄せください。

### 公営競技納付金は、貸付利率の利下げに充てられています!

公営競技納付金は、地方公共団体が行う公営競技(競馬、競輪、オートレース、競艇)の収益の均てん化を図ることを目的に、その収益の一部を公営競技施行団体から受け入れるもので。関係者のご理解とご協力をいただき、これを地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等によって機構の貸付利率が引き下げられています。



#### 基準利率(資金調達コスト)

利下げ 0.35%

基金による利下げ 0.15%～0.20%

自己財産による利下げ 0.15%～0.20%

**機構特別利率**  
港湾、観光施設、廃棄物処理以外の全ての事業

※ 機構特別利率は、同一償還条件の財政融資資金の利率を下限としています。

※ 港湾、観光施設、廃棄物処理事業への融資は基準利率によって行っています。

こんにちは！  
山口県萩市の取組を  
ご紹介します！



自治体ファイナンス・アドバイザー

堀内 聰

民間等資金の借入が難しいのは、借入条件が妥当かどうか判断がつきにくいことだと思います。今回は、国債の利回りや銀行の資金調達コストからの上乗せ幅(スプレッド)で借入条件を評価・分析し、借入交渉に活用している山口県萩市の取り組みをご紹介します。

## 萩市の紹介



松下村塾



土壌と夏みかん



ホルンフェルス

本市は山口県の北部に位置し、海岸部はいくつもの離島が点在する日本海に面し、内陸部は中国山地の中間部として多様な地形と広大な面積を有しています。

本市の中心部は、毛利藩政期260年間に形成された城下町のたたずまいや町割りなどが今なお残り、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」となっています。また、幕末には吉田松陰をはじめ、木戸孝允、高杉晋作、伊藤博文など近代日本の夜明けを告げた多くの人材を輩出した明治維新胎動の地、日本近代化の始まりの地でもあります。

こうした先人たちが残した歴史や文化遺産、そして自然にも恵まれた本市は、まち全体を「屋根のない博物館」としてとらえ、まちじゅうに残る歴史的・文化的遺産を市民と行政が一体となって大切に保存・活用していくこうとするまちづくり「萩まちじゅう博物館」を推進し、あわせて「九州・山口の近代化産業遺産群」により関係自治体と協力して世界遺産登録を目指しています。



萩市財政課の皆さん



執筆者の大久保さん

### (参考:萩市の概要)

- 人口53,920人、24,178世帯(平成24年2月1日現在)
- (平成17年3月6日に1市2町4村で合併)
- 面積698.79m<sup>2</sup>
- 普通会計歳入決算規模353億8,659万円(平成22年度決算)
- 普通会計歳出決算規模343億2,453万円(平成22年度決算)
- 標準財政規模207億303万円(平成22年度決算)
- 財政力指数0.345(平成22年度決算)
- 経常収支比率87.4%(平成22年度決算)
- 実質公債費比率12.4%(平成22年度決算)
- 将来負担比率62.3%(平成22年度決算)
- 普通会計地方債残高377億1,071万円(平成22年度決算)

## 民間等からの資金調達の課題

財政投融資改革や郵政民営化により、公的資金から民間等資金へと資金の流れが強まり、地方公共団体の資金調達が政府依存型から地方公共団体自身の責任へとシフトしている中で、最適な条件で安定的な資金調達を行うことが重要な課題となっています。

本市においては、民間資金の借入については、指定金融機関が示した借入条件のまま全額に近い額の資金調達を行う、受け身的な借入を行っていましたが、償還額を削減するため、平成20年度から金利見積もり方式を一部導入し、市側から積極的に借入条件を提案する資金調達に移行する取組を始めました。

今後、小中学校耐震化事業や新清掃工場整備事業などの大規模事業の実施が予定され、地方債発行額が増大する中で、借入条件によっては本市の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、いかに適切な条件で借入を行うかが喫緊の課題となっています。

## 研修を受講して

平成23年6月のJIAM研修に本市の職員が参加したこと、本市としては民間資金の借入に対する考え方方が大きく変わりました。

ただ単に金利が高いか安いかということだけではなく、金利を設定する金融機関がどのように考え、借入条件を提示しているのかなど、銀行側の視点から見た地方債や金利の考え方を知ることの重要性を認識しました。

JIAM研修に参加した職員は、研修の翌日からさっそく日本経済新聞のマーケット総合欄のチェックを始め、金利関連の情報収集を行い、また直近の借入のスプレッドを分析しました。

この分析結果を持って、平成23年9月にJAMP研修に小職も参加しましたが、他団体と比較して、高い金利で借入を行っていることが分かりました。

金融機関が提示してきた借入条件のスプレッドが何%程度なのかを推計し、過去にその金融機関が提示してきた借入条件のスプレッドや、他の金融機関が提示してきた借入条件のスプレッドを比較することで、その傾向を探り、適切な金利で借入を行っているのか、しっかりと判断材料を用意して、借入交渉に臨む必要があると改めて感じました。

## 今後の取組

今年の3月借入から、これまでより一歩踏み込んで、当方から借入条件を示して見積もり合わせを行いました。今後も、積極的な資金調達を行いたいと思っています。

財政健全化が求められる中で、市民の方への説明責任という点からも、適切な条件で借入を行うことが地方公共団体としての責務です。

その責務を果たすためには、金融機関と対等な立場で交渉できるだけの金融知識の習得や情報収集が必要不可欠であり、日々の新聞チェックに始まり、金融関連情報をウォッチしながら、財政戦略を持って金融機関と利害を調整し、双方にメリットがあるよう金融機関と良好な関係を築いていきたいと思います。



## 地方支援を利用してみよう！vol.2



今回は地方支援業務のうち人材育成のひとつ、「出前講座」をご紹介！  
 「『出前講座』って実際どんなものなの？」  
 そんな疑問を一気に解決します！

### 要望に応じて講師が自治体へ出向き、金利や資金調達の研修を実施します！

#### これまでいただいたご要望の一例

- ◆ 借入金利はどのように決められるのかなど、地方債の金利の仕組みが知りたい
- ◆ 自分で借入金利分析ができる手法を身に付けたい
- ◆ 銀行との借入交渉のポイントを学びたい

◆前年度実績(H24.3.1 時点) 実施団体 20団体 参加人数 約1,000人

#### 実際の流れ（例）



まずはお気軽にご相談ください  
**少人数** からOKです

1団体や10人に満たない場合  
 でも喜んでお受けします！

内容は？

一例として、HPIに  
 「実務テキスト」を掲載  
 しています



日程は？

時間数は？

要望に応じてオーダーメイドで  
 内容を組み立てます

「他の研修会の中での1コマで」  
 「半日かけてじっくりと」などもOK！

いってきます！



講師が  
 貴団体へお伺いします



分かり易く  
 丁寧に解説いたします

**講師の旅費等、  
 団体側の経費負担  
 はありません！**

**会場確保と資料印刷  
 のみお願いします。**



【お問い合わせ】地方支援課 TEL 03-3539-2676 [http://www.jfm.go.jp/financing/plan\\_jinzai.html](http://www.jfm.go.jp/financing/plan_jinzai.html)

# 出前講座

#### 人事交流日記

##### 第2回

愛知県庁からの交流でJFMにお世話になっています、経理課の長谷川です。

担当は機関の決算に関する業務で、「会社の成績表」ともよばれる財務諸表の作成等を行っています。

当機関では、官庁会計でなく企業会計を採用しているため、日々の経営活動は仕訳により記録されています。もちろん、簿記の知識が必要なのですが、機関にくるまで簿記に馴染みがなかった私には、「でらえらい」と苦戦しながら付き合っている毎日。ただ、国・地方・金融機関それぞれから派遣された職員で仕事をしているこの職場は、「地方のための」組織でありたいとおもう気持ちで溢れているようです。



第1回平林(右)から第2回  
 長谷川(左)へバトンタッチ！

## 第1回

## JFMはどんな仕事をしているの?

～もっと知ってほしい、使ってほしい。JFM自己紹介～



このシリーズでは、「JFMって何?」と題して、ご質問にお答えする形で、ぼくの仕事や仕組みについてご紹介します。まず、第1回は、「JFMはどんな仕事をしているの?」です。

ぼくの仕事を一言でいうと、地方団体に長期・低利の資金を提供すること。

地方団体が施設などをつくるとき、業界用語で「地方債を起こす」といいますが、お金を借りますよね。その借入れ先の一つが、ぼくJFMであり、ぼくの資金の特徴は、「長期・低利」です。



地方団体が資金調達を行うには、いくつかの手段がありますが、地域の金融機関から直接借り入れたり、自ら債券を発行したり、自助努力によることが基本です。

でも、施設をつくれば、将来の人まで長～く使えますが、地域の金融機関から借り入れできるのは10年以下が一般的です。使える期間に見合った長期の借入れは困難なのが現状です。

そこで、ぼくが、マーケットから資金を調達し、地方団

体に最長30年の長期にわたって、しかも低利で、貸付けを行っているのです。



ぼくJFMは、全ての地方団体からの出資により設立された地方全体の共同組織であり、ぼくの仕事は共助による資金調達ということができるでしょう。

地方団体にお貸しする資金は、マーケット(金融市场)で債券発行を行うことにより、調達します。債券発行は10年債(返済が10年後になる債券)を中心で、これを元手に、最長30年の貸付けを行います。また、貸付けの利率は、ほとんど全ての貸付けに対し、調達コストに見合った利率から特別に引き下げた低い利率を適用して、地方団体の負担軽減に努めています。

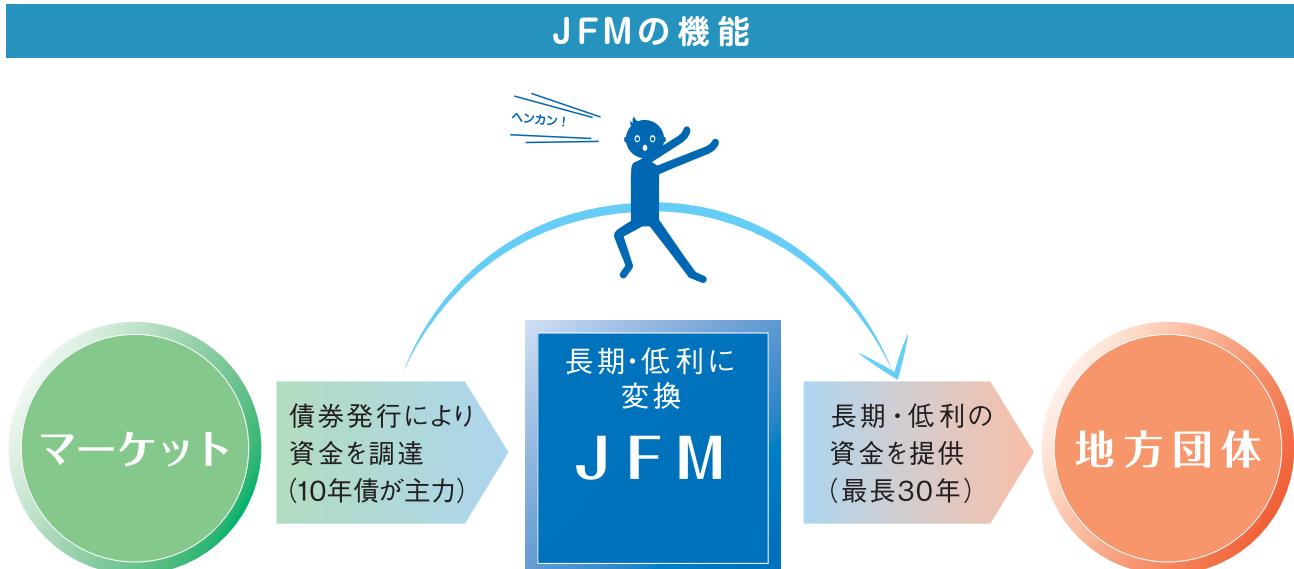
やつたね



このように、JFMは、マーケットから資金を調達して、「長期・低利」に変換する機能をもっており、これが、JFMの大きな特徴です。

それでは、ぼくは、どのようにして調達した資金を「長期・低利」に変換しているのでしょうか？その点については、次回以降にお話したいと思います。

## JFMの機能



## 基金運用 ひとくちメモ

—第1回—

基金運用は、確実かつ効率的に行うことが求められていますが、このコーナーでは、基金運用に関する様々な話をしていきたいと考えています。第1回は、「基金の一括運用」についてお話しします。

複数の基金が設置されている場合、それぞれの基金ごとに管理し、運用を行っている例も多いかと思いますが、基金の一元的な管理を行い、一括運用を行っている団体があります。一括運用については、次のメリットが考えられます。

基金の一括運用のメリット

1. 運用効率の向上	ノウハウのある専担部局が、まとまった資金を市場の動向に応じて機動的に運用することができる。
2. 事務の簡素化	運用事務が集約され、事務が簡素化される。
3. ペイオフ対策	金融機関の経営状況の変化に対し、迅速に対策を講じることができる。

次回以降は、基金の運用手法などについて話をしていく予定です。



埼玉県



会計管理課の皆さん

埼玉県では、債券や預金により、35ある基金を集約して効率的な一括運用を行っており、安全・有利で定期的に発行されているJFM債を運用商品の一つとして活用しています。

また、JFM債の運用を通じて、東日本大震災からの復旧・復興はもとより、地域のまちづくりに寄与できることは、大変意義深いものを感じています。

現在、埼玉県では、様々な分野で日本中に通用するようなモデルを打ち立て、発信しようとしています。安心・成長・自立自尊の埼玉の実現に向け、運用益を活用していきたいと考えています。

### JFMからのお知らせ

#### 今後募集を予定している研修

人材育成の一環として、短期集中型研修も開催しています。資金担当者のための金利分析や事例紹介などの専門研修です。詳細や申込みについては、時期が近づいたら各団体へお知らせいたします。  
自治体ファイナンス～市町村職員のための資金調達の基礎知識～  
日程：平成24年9月12日（水）～14日（金） 場所：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）

ご連絡先 ▶ 経営企画部地方支援課 TEL: 03-3539-2676

#### 写真募集中

JFMでは、広報誌の表紙や、ホームページのトップページに掲載する写真を募集しています。 → <http://www.jfm.go.jp/>

#### JFMに対するご意見をお寄せください

ご連絡先 ▶ 経営企画部企画課広報担当 TEL: 03-3539-2674

## 計画的な資金運用にJFM債の活用を！

※ご購入にあたっては、お近くの証券会社にお問い合わせください。



JFMだより 2号 2012年 4月発行 企画...地方公共団体金融機構 T100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館 Tel: 03-3539-2674